

●利用者目録による各種窓口等の整理統合と機能アップを！



近藤 芳人議員

厚生労働省が昨年9月に発表した「新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」によると、「高齢者児童、障害者などの支援窓口を一つに束ね、分野を問わず対象者の状況に応じて包括的に相談・支援を行える体制づくりを目指す」とある。この大きな流れを本市はどう考えるか。

答 市民福祉部長

昨年度より開始した総合窓口と福祉課は隣接しており、専門員を配置しているので、多様な相談に迅速に対応できていると理解する。

問

子ども課を作るのも一考。ネッポラと対応する組織になる。

答 市民福祉部長

それにより保健センター業務や子どもの健診等も一カ所のできるという。

問

家庭相談員や母子自立支援員、生活困窮者自立相談支援員、被保

護者就労支援員など臨時で1人配置である。複数人で複数業務を分担し、1人が欠けても切れ目なく補い合える組織にすべし。

答 市民福祉部長

利点は多い。検討したい。

問

本市には、住民基本台帳に登録されている外国人が124人（カンボジア34人、インドネシア27人、中国23人）いる。温かく迎え入れ、就労生活、宗教など悩みなく過ごしてほしい。

就労については、基本的に労働基準監督署が担当するが、その存在や連絡先を知らなければ無意味。入国後住民登録の機会に多言語対応で情報提供すべし。また就労以外の相談は市が窓口であるべし。

答 市民福祉部長

そのようにしたい。

答 産業振興部長

厚労省が国内で就労する外国人を対象に労働条件や相談窓口を記した7カ国語版のパンフがあるので活用する。既に市内で外国人労働者を雇っている事業所には持参し、雇用主と情報交換を行いたい。また長崎労働局が多言語対応できるので必要により支援を頼む。

問

厚労省が国内で就労する外国人を対象に労働条件や相談窓口を記した7カ国語版のパンフがあるので活用する。既に市内で外国人労働者を雇っている事業所には持参し、雇用主と情報交換を行いたい。また長崎労働局が多言語対応できるので必要により支援を頼む。

答 市民福祉部長

そのようにしたい。

●市長が原発事故避難計画は不十分と認める
●それならば玄海原発の再稼働に反対を
●子どもの貧困解決へ…就学援助制度を改善へ
●市の非常勤職員も育児休業が可能に



山崎 一洋議員

玄海原発の再稼働に吉岐、伊万里、神埼の市長が反対。黒田市長も反対すべきだ。

答 市長

市に判断する専門的知見がない。

問

11月、玄海原子力防災協議会。出席は内閣府と3県、30キロ圏の8市町。事実上、再稼働のための会議。松浦と吉岐は市長が出席。なぜ、平戸は副市長出席か。

答 市長

市長は長崎で、オランダの大使と日蘭協会の会長との懇談。

問

会議で各自自治体の避難計画は「合理的」と判断された。計画で安全に避難できる、ということか。

答 市長

市は長崎で、オランダの大使と日蘭協会の会長との懇談。

平戸の避難計画には不十分どころもある。

問

日本の子どもの6人にひとりとは貧困。OECD経済協力開発機構35カ国の中でも最悪水準。就学援助は重要な子どもの貧困対策。平戸市の援助率は国・県の半分。私は繰り返し、制度改善を求めてきた。

答 教育次長

来年度は制度案内を兼ねた申請書を全保護者に配布するなどの改善をすすめたい。

問

国会で育児休業改正法案が成立。日本共産党の山下芳生参院議員が地方公務員の非常勤職員への適用を求めたのに対し、総務大臣が「自治体に対し、積極的に取り組むよう指導する」と答弁。県内で制度導入していないのは平戸・長崎・島原の3市のみ。平戸市も導入を。

答 総務部長

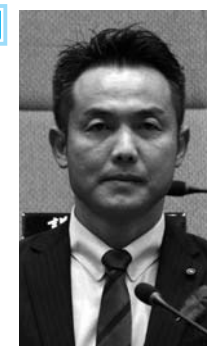
来年度から導入したいということと前向きに考えていきたい。

市政を問う！

平成28年12月定例会、11名の議員が一般質問に立つ（文責は、いずれも本人）

平成28年12月定例会

●世界遺産・タイトル変更後の受入れ体制は？
●子育て支援・育児出産の充実を
●遠洋漁業・まき網漁業の現状と課題



神田 全記議員

長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産と名称が変更されたが、平成30年の登録を目指したスケジュール・体制などに変化があるか。

問

今年2月の推薦取り下げ以降、イコモスの助言により内容を見直した。禁教期に焦点を当てられ、田平天主堂が除外となったが地域の重要な遺産である。関係機関と連携し活用を進める。12月には文化審議会があり、1月の閣議了解を経て、2月1日までに推薦書をユネスコへ提出する。

答 市長

これまでの事業計画等について。
答 文化観光部長
28年度は引き続き教会守を設置、春日集落の散策ルート舗装や宝亀教会の道の拡幅工事をし、春日集落拠点施設整備は補助交付決定を待っている。生月地区はキリスト

●平戸市の水産振興策を探る
●遊休財産（市有地）の有効活用策は？



住江 高夫議員

平成25年度から、国は5年後の漁業所得を10%以上向上させることを目標として、各漁協に地域浜プラン・広域浜プランの策定を推進している。本市の現状はどうか。

問

現在、平戸市水産振興協議会が核となり、浜プランの策定を契機に、行政・漁協・関係団体が丸ごとの課題解決に向けてさまざまな取り組みをしてきた。結果、平戸魚市場を活用する方針が提案され、トビウオを活用した販売拠点化を推進した。

答 市長

そこで各漁協が自発的に拠点出荷を行なった結果、トビウオの魚価が飛躍的に向上した。今後は、このような成功事例を参考に、平戸魚市場の施設の整備を含め有効な振興策を関係団体と連携し、具体的に広域浜プランを実践していく。

近年、異常気象や温暖化、乱獲や藻場喪失による産卵・育成場の縮小など生育環境が大きく変化している。特に、おとしの真ダコ不漁はこれまでに無い出来事であったが、漁獲投入とは違った増殖策は考えられないのか。

問

平戸市の沿岸漁業者にとって真ダコは重要資源の一つである。先般、県水産試験場を招き、地元タコつぼ業者と意見交換を行い、素焼きタコつぼの産卵所としての有効性や適地の検証、さらには漁業者との資源管理に関する普及啓発に資することを目的として、新年度において何らかの実証事業を検討したい。

答 産業振興部長

遊休財産（市有地）の売却は、条例、規則にそって適正に行われているものと思うが、面積・形状・場所によっては柔軟に対応すべきと思うが。

答 財務部長

市が有する財産については、市民の財産であり、市民にとって不利益にならない売却に努めたい。